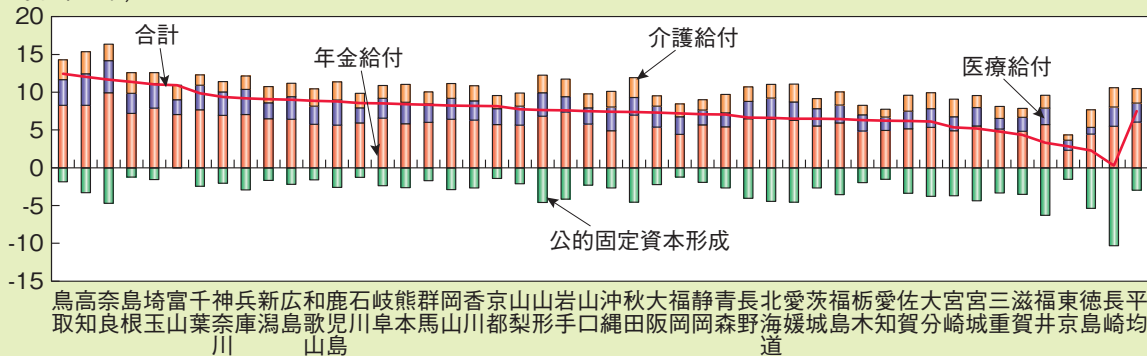


第3-3-9図 地方経済の自立と個人向けサービス業の役割

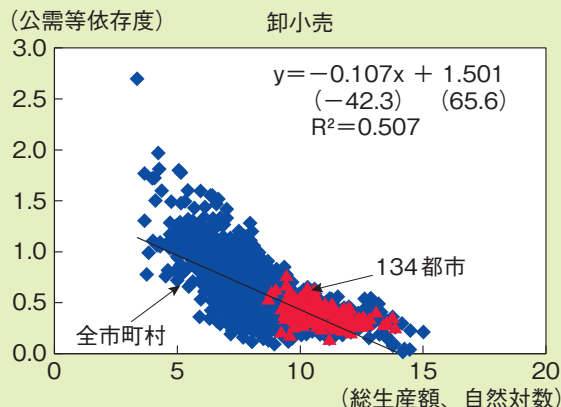
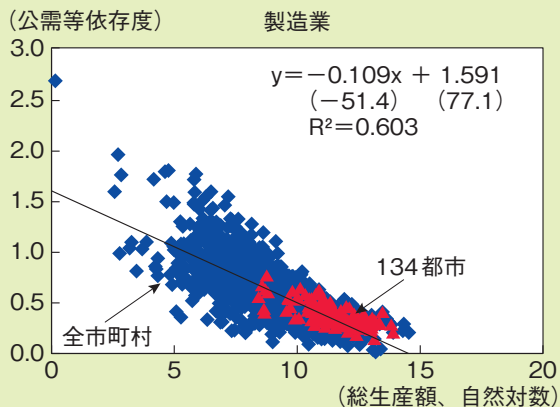
地方経済の自立にとって重要な役割を果たす個人向けサービス産業

(1) 社会保障依存度と公共事業依存度の変化の要因分解

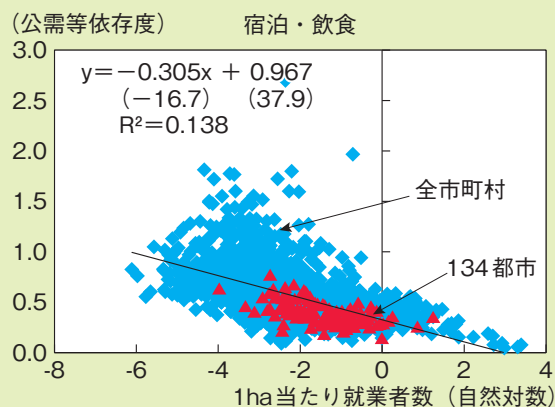
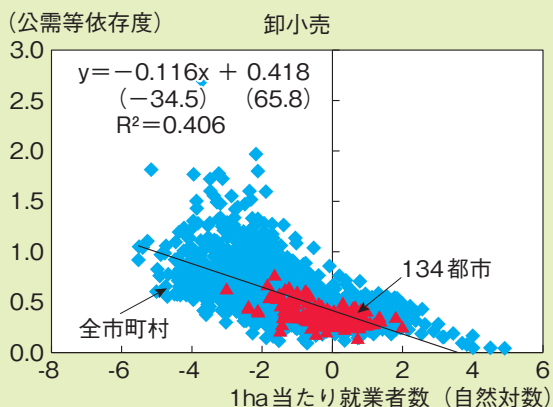
(名目県内総生産比、90-2010年変化幅、%ポイント)



(2) 地方経済の自立性と産業別生産額



(3) 地方経済の自立性と集積



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、「都道府県経済財政モデルデータベース」、総務省「国勢調査」、「e-Stat」等により作成。  
2. 全市町村及び主要134都市については、付注3-4を参照。  
3. 市町村別の産業別総生産額については、都道府県別の産業別総生産額を、各市町村の産業別就業者数で按分することで簡易的に推計。

が強い<sup>75</sup>（第3-3-9図（2））。また、公需等依存度と主な産業の就業者密度（市町村面積当たりの就業者数）の関係をみると、卸小売業や宿泊・飲食サービス業では、就業者密度が高いほど公需依存度が低く経済の自立性との関係が強い（第3-3-9図（3））。卸小売業や宿泊・飲食サービス業の集積効果を高めていくことも地方経済の自立性の向上に寄与すると考えられる。

### ●健康長寿な高齢者の就業促進は地方経済の自立と財政健全化にも寄与

日本の健康寿命は、男女ともにOECD諸国の中で最も高い（男性73歳、女性78歳（2007年））<sup>76</sup>。健康寿命の高まり等に伴って、高齢者の就業希望者比率は、過去5年間で多くの都道府県で上昇している（第3-3-10図（1））。また、産業別の高齢者の就業者数と各産業に占める高齢者の割合をみると、農業・林業では就業者数が100万人と最も多く、その割合も5割近い水準にある（第3-3-10図（2））。これに対し、地方経済の自立との関係が強い製造業や卸小売業の就業者に占める高齢者の割合は低い水準にとどまっている。今後、労働需要が高まると見込まれる医療・福祉の就業者に占める高齢者の割合は個人向けサービス産業の中で最も低い。高齢者自身も含めた様々な主体による多様な生活支援サービス提供への参画を促進するとともに、ロボット技術を活用した生活支援のための機器開発の促進等を通じて医療・福祉産業における高齢者の就業機会が拡大することが期待される。

高齢者の就業促進は、健康の増進等を通じて医療費の抑制につながる可能性もある。65歳以上の就業率と10年後の後期高齢者医療費の水準を比べると、就業率が高かった都道府県で後期高齢者医療費の水準が低くなる傾向がある（第3-3-10図（3））。健康寿命を高めるための取組を進めるとともに、健康な高齢者の就業率を高めていくことは地方経済の自立と財政健全化の双方に寄与することが期待される。

## 第4節 まとめ

本章では、経常収支の赤字が問いかける論点を整理した上で、製造業や事業所向けサービス産業が外で「稼ぐ力」を高めていくための課題、個人向けサービス産業が人口減少・高齢化に対応したニーズに応え、生産性を高めていくための課題について検討した。要点をまとめると次のようになる。

### ●経常収支の赤字が浮き彫りにした構造的課題への対応

経常収支の赤字は、リーマンショック後の円高方向への動きとデフレの下で進んだ日本経済

注 (75) 農林水産業、鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道、卸小売、金融・保険、不動産、運輸・通信、サービス、公務の産業別総生産額と公需等依存度を比較し、影響度の高さ（傾きの大きさ）、確からしさ（t値の大きさ）、安定度（決定係数）の全てで上位に位置する産業。

(76) 健康長寿と高齢者の就業促進については第2章第3節も参照。